

## 、事業所運営への影響

### (1) 報酬の引き下げで97%の事業所が減収に

\* 事業所に対する報酬単価の引き下げ、日額払い制への変更による影響をきいた。

旧体系の事業所:「大幅な減収になった」が58.1%、「やや減収になった」が38.4%で合わせて96.5%の事業所が「減収」になっている。ほぼ全施設にわたって影響が出ていることがあらためて裏付けられた。

新体系の事業所:「大幅な減収になった」が28%、「やや減収になった」が26%で合わせると54%で過半数が「減収」になっている。一方、「増収になった」が26%あったが、「以前あまりに低すぎた」(福岡県・就労継続B)からという声が共通して出されている。

### (2) 収入減で利用者サービスの後退、職員の労働条件切り下げ

\* 収入減への対応策をきいた

利用者サービス関係:「土曜日の開所など利用日数の増」が37.0%、「行事の廃止・縮小」が39.7%等、多くの事業所が利用者サービスの後退を余儀なくされている。

労働条件への影響:「賃金切り下げ・昇級ストップ」が27.8%、「人員削減」が18.7%、「正規職員を非正規やパートに変更」が30.6%であった。ほとんどの事業所が労働条件の切り下げを余儀なくされ、危機的な状況に直面している。

### (3) 深刻な人材不足 「職員が集まらない」が57%

離職者の状況:この一年間で、113事業所で360人が退職しており、離職率は15.6%であった。一年間に4割近くの離職者が出ている事業所(宮崎・児童通所、東海地方の知的通所授産)や6割の職員がやめた事業所(九州地方の就労継続A)もあった。

昨年度、職員募集を行った事業所で「募集人数どおりの応募があった」ところは、43.3%。一方、「募集人数に足りなかった」事業所が56.6%あり、人材不足の厳しい実態が浮き彫りになった。

人材不足の原因:人材不足の原因について自由記述で聞いたところ、「低賃金」「非正規職員という身分不安定」「労働強化」「経営が厳しく障害者福祉の将来に未来がない」などの意見が共通して出された。

「人件費削減のため、ベテランの職員が異動し、非正規やパートの新人及び1~2年目の職員が多く、支援体制が弱い。業務量の増加、超過勤務の増加で休暇もとれない」(東京・知的障害者施設)。「何でもお金で片づけようとして心がすさんでしまった。福祉の心が国によって無視されてしまった」(千葉・生活介護)など制度そのもののあり方が根底から問われる声も寄せられた。

### (4) 国への要望

\* 事業所経営の危機打開策について、国への要望を聞いた

報酬関係:「報酬単価を引き上げる」が71.8%、「支払い方法の月額払い制」が72.3%と全事業所がいずれの改善策を強く要望している。

職員配置関係:「正規職員配置を中心にできる報酬」をあげたのが81.9%と最も多く、続いて「職員配置基準の改善」が51.4%であった。

専門性を発揮し利用者にゆきとどいた支援をおこなうためにもまた、人材不足を解決するうえでも「正規職員化」が切実な声となっている。

## 、こども分野への影響について(障害児関係の事業所44から回答があった)

### (1) 応益負担の影響について(13の事業所から自由記述による回答があった)

「補そう具をやめて普通の靴にした人がいるが、履きにくくて困っている」(埼玉県・児童デイ)、「重度障害者児医療費助成制度を実施している自治体とそうでないところとの負担の格差が大きい」(北海道・障害児施設)などこどもの成長と発達に関して深刻な影響が出ている。「児童には契約制度は合わない。家庭での療育が困難である児童が入所しているにもかかわらず、お金が払えないなら家庭に戻してよいというのは納得できない」(佐賀・知的障害児施設)と制度の本質問題についての厳しい批判もよせられた。

### (2) 国への要望

「障害が確定しないこども(グレーゾーン)への支援の充実」が75%と最も多い。次いで、「放課後活動について国の補助制度をつくる」が63.6%、「障害程度区分のしくみは導入しない」が52.3%、「契約制度を見直す」が45.5%であった。

### (3) 障害者自立支援法09年「法改正」にあたって国への要求

全体の7割、125事業所から回答があった。

この時代でも自宅にかぎをかけて外に出られない障害者がいます。予算がきわめて不十分。一層の障害者福祉への予算確保に向けてお願いします。(長野・多機能型)

応益負担が廃止され、真に障害者の立場に立った一人ひとりの自立を保障する法の作成にむけて取り組んでほしい(埼玉県・知的通所授産施設)

報酬が日払い制のため、利用者の顔がお金に見えてくることがある。こんな状況ではニーズに応じた支援も難しい。月額払いに戻してほしい。(和歌山・就労B)

この2年間に1600万円もの借金をして事業を継続しているが、これ以上は持ちこたえられない。このままでは障害者福祉事業はつぶれてしまう。(埼玉・多機能型、生活介護)

障害程度区分を知的、精神などの障害特性に見合った内容に改めてほしい。(滋賀・知的通所)

就労移行をことのほか強く求めているが、田舎では企業数も少なく活力がないためとても難しい。(和歌山県・旧知的障害者授産)

就労も重要なテーマですが、就労が不可能な重い人の地域生活の現況をもっと深く理解した見直しであってほしい。(長崎・通所更正)

発達障害児も知的障害児通園施設に通園することを認めてほしい。(長崎・知的障害児通園施設)

